

令和6年度 学校関係者評価書(様式)

鈴鹿市立白鳥中学校

NO. 1

評価項目	本年度の活動(具体的な手立て)と指標	成果と課題	今後の改善点	学校関係者評価
学力向上×ICT活用	<p>1 「互いに支え合い、ともに高め合い、活動できる生徒の育成」～違いを認め合い、つながりを大切にする関係を目指して～仲間づくりを土台にした「わかる！伝える！授業力UP！」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「めあて」と「ふり返り」の質の向上 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり <p>2 学力向上推進委員会を中心とした取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査(学調)自校採点、みえスタディ・チェック(みえスタ)分析、 ・小中連携の学調・みえスタ結果分析 ・学調・みえスタ過去問、「学Viva」セット、読む書くワークシート活用 <p>3 定期テスト前の補充学習、長期休業中の学習支援</p> <p>4 「学校の先生は自分たちにわかりやすく授業を工夫してくれる」と答えた生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2:88.0%⇒R3:92.6%⇒R4:95%⇒R5:93.8% ⇒R6目標95% <p>5 ICT活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場面や活動に応じた効果的な活用 ・子どもの主体的な個別最適な学び、協働的な学びでの活用 ・教職員のICT活用指導力の向上 ・ICTを活用した課題による家庭学習 <p>6 情報活用能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報モラル教育の推進 ・ICT支援員の有効的な活用 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仲間づくりの視点からグループや教えあいなどの機会が増え、「授業でわからないことを友達に聞くことができる」92.1%、「授業では自分の考えや疑問を発言しやすい雰囲気がつくられている」79.6%、「授業の最後に振り返る時間があると、何を学習したか、何ができるようになったか自分で確認することができる」85.2%という結果となった。 ・定期的に推進委員会を開いたことで、各学年の学習状況について共有することができた。また、公開授業習慣を設け、お互いの授業を見合い意見を交換することで授業改善の研修の推進を図ることができた。全国学調の結果分析を踏まえて課題を見出し、課題の克服・改善に向けた授業実践に取り組んだ。 ・教員が校外の授業参観や公開授業に参加することで、自身の授業へのフィードバックにつながり授業改善に役立った。 みえスタディチェック(平均正答率:県との比較) R5:2年国語-5.1p⇒R6:-4.2p R5:2年数学-6.1p⇒R6:-1.5p 全国学力学習状況調査(平均正答率:全国との比較) R5:3年国語-5.8p⇒R6:-5.1p R5:3年数学-3.0p⇒R6:-4.5p <p>・「学校の先生は自分たちにわかりやすく授業を工夫してくれる」と答えた生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> R2:88.0% ⇒ R3:92.6%⇒R4:95.0%⇒R5:93.8%⇒R6:94.8% <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用に関する講師の先生を招き研修を行うことで、ネットの使い方や効果的な利用の仕方についてより理解を深めることができた。 ・毎週金曜日にパソコンを活用した課題を出すことで活用頻度が増えた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒アンケートで「1時間の中で何をしているのかわからなくなることがある」と回答した生徒が42.4%であった。 ・授業改善の取組を進める中で、課題の見直し、実践の交流など、研修部会、教科部会、学力向上委員会のさらなる連携強化が必要である。学力向上委員については、各学年1名ずつ中心となるメンバーの確保は必要である。 ・読解力(特に長文)が低い。読解力向上は全教科において必要不可欠な力である。そのため、よむYOMUワークシートについて、より充実した取組となるよう、全教職員で共通理解を図り、進めていく必要がある。 ・家庭学習の定着にはまだまだ至っていない。読書量が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスでの仲間づくりを見直し、誰一人取り残さない学びの推進や授業改善に一層取り組む必要がある。 ・読解力はすべての教科の学びに必要なものであるため、来年度も教科部会を中心に授業改善に努める。また、よむYOMUワークシートについては、解説の仕方などを工夫する。 ・図書巡回指導員と連携し、読書の機会を増やし、本に親しむ態度を養う。 ・読む・聞く・話す力をグループ活動を通して言語能力を高める授業を継続して行っていく。 ・漢字の定着など語彙力が少しでも身につくようにのために、毎時間漢字テストの実施など、小テストの時間を確保していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒がより理解しやすい授業の進め方・方法について先生から一層の指導が必要。 ・仲間づくりは、社会に出てからも必要なもので、基礎作りをしてほしい。 ・読解力の向上については、学校からの図書や新聞の紹介を積極的に行っていく必要がある。
長期欠席対策	<p>1 人とのかわわりを大切にする取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動、積極的な声かけ、小グループの活用、学級づくり <p>2 生徒理解に基づく指導と問題行動の未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告体制の徹底 ・特別支援教育の視点に基づく生徒理解と組織的な対応 <p>3 不登校を改善する支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな不登校を生まない学級・学校づくり ・未然防止、初期対応、自立支援の充実 ・週一回の教育相談部会での情報共有および支援策検討 <p>・不登校生徒 R2:27人⇒R3:24人⇒R4:20人⇒R5:16人⇒R6目標15人</p> <p>4 相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめアンケート、教育相談(各年3回) ・カウンセリングマインド(生徒指導) <p>5 関係機関等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SCによるコンサルテーションやケース会議等 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育、学級づくりを充実した。学年や生徒の実態に応じて、リレーメッセージ、ありがとうカードの作成や学級活動としてのレクリエーションなどを行った。 ・レジリエンス教育を年間6回実施し、生徒の自己肯定感や自己効力感を育んだ。 ・小学校から中学校へ進学の際、引継ぎ会を実施した。引継ぎ内容については、職員会議等で教員に周知し、支援体制を校内で整備した。合理的配慮等について教員で共通理解をはかり、実施した。 ・『鈴鹿市不登校対策マニュアル』を積極的に活用した。教育相談部会、職員会議で全職員に周知し、初期対応と未然防止の重要性を共有した。また、自立支援に向けては、「オンラインの居場所」を生徒と保護者に案内し、学校外での居場所づくりを勧めた。職業体験学習に向けての取組や進路指導を充実させ、将来への展望が少しでも持てるように支援を行ってきた。 ※不登校生徒 H31:16人⇒R2:27人⇒R3:24人⇒R4:17人⇒R5:16人⇒R6:14人(11月報告) ・進級の際や進路相談など、保護者の要望に応じて、支援会議を開催した。支援会議を開くことで、保護者との関係づくりができ、生徒は安心して学校に通うことができていく。今後も生徒や保護者のニーズに応じて開催していく。 ・スクールカウンセラーによるカウンセリング実施に加え、相談部会や支援会議でアドバイスをもらい、学習ルールの生徒とのかわわりを持ってもらうなどを行った。 ・相談ケースや支援内容に応じて、教育支援課、子ども家庭支援課と連携した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒は各学年数名ずついるが、家庭訪問などを継続し、生徒や保護者との関係づくりを継続し一人ひとりの気持ちやその時期に応じた対応を組織的に行っていく必要がある。 ・新たな不登校を生まないために、体制づくりや支援体制についての研修を行う必要がある。 ・引継ぎ内容や合理的配慮等については、担当学年の教員だけでなく、非常勤講師の教員も含め、今後も全教職員で共通理解をはかっていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談部会での情報共有や手だての検討を充実させ、子どもの状況に応じた早期支援につなげる。 ・教育支援課、子ども家庭支援課と連携し、不登校を生まない指導や支援について教員研修を行う。 ・教育相談等を通じて、学習に関することや友達関係など、生徒の思いを把握し、教員同士、保護者との連携を図ることで、早期対応に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の原因がどこにあるのか、よく掘り下げて対応していく必要がある。 ・不登校生徒の学びの機会を増やしてあげてほしい。家庭との連携の強化を。 ・今、この時期に人間関係や道徳的なことをしっかり身につけられるような教育をしてほしい。
地域連携	<p>1 小中連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーマディアデーの実施 ・家庭学習の充実 ・校区で共通した取組 <p>2 家庭・地域への発信・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会での熟議と具体的な取組の実施 ・学校だよりや学校ホームページでの情報発信 <p>3 地域の教育力の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティアの活用推進 ・部活動指導員の活用 ・登下校時の見守り <p>※「学校は家庭への連絡や意思疎通を行い、よりよい連携を行っている」と答えた保護者R2:67.8%⇒R3:75%⇒R4:75.4%⇒R5:76% R6目標76%</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区全体で「ノーマディアデー」の取り組みは継続して実施し、定着している。 ・本年度は、学校や学年行事の際積極的にホームページの更新を行った。学校運営協議会では担当者から学校の取り組みの様子を説明し、それをもとに、活発な熟議を行った。委員からの意見を学校経営改革に活かすことができた。 ・1学期、2学期に各1回授業公開を行い、たくさんの保護者に来校いただいた。 「学校は学校での子どもの様子を保護者にわかりやすく伝えている」R6:77.4% ・学校支援ボランティアとして、地域や保護者の方に声掛けや見守り活動等の協力を得ている。 ・昨年度から卓球部に部活動指導員が配置され、有効に活用できている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方の学校支援ボランティアの登録が少ない。 ・教員や生徒が地域の方との関わる機会が少ない。地域の資源を活用できるよう、地域との連携を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校の見守りについては、地域の方々ボランティア等でご協力いただき、学校の生徒の現状とともに見ていただく。 ・保護者の方や地域の方にボランティア募集を呼び掛けしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域でのイベント等に中学生が関わられるような工夫があれば、地域の理解や協力をしてもらえそうな体制づくりを進めてほしい。 ・学校の現状について、保護者だけでなく地域住民への情報伝達を。学校が抱える課題等を保護者や地域に発信していくことが必要。

<p>非認知能力育成</p>	<p>1 やり抜く力、自制心、自己肯定感、社会性を高めるための研修会の実施 2 レジリエンス教育の実践、アンケートの実施・授業や部活動、生徒会活動などあらゆる活動場面で自己肯定感や粘り強さ、やり抜く力などを身につける。</p>	<p>【成果】 ・年間6回のレジリエンス教育を実施し、自己肯定感や自己効力感を育んだ。 ・各学年、計画的に人権学習に取り組むことができた。「安心して過ごせるクラス、仲間づくり」を通して他者との関わり、社会性や自尊感情、自制心、ともにやり抜く力を身につけることができた。 ・仲間づくりを土台とした授業づくりに取り組み、クラスや班で話し合ったり議論したりすることを通して、互いに認め合う土壌が形成された。 「自分には、よいところがあると思う」R6:1学期79.5%←83.8%、「自分もやればできると思う」R6:1学期83.8%←88.2%、 【課題】 ・人権教育を根幹にしたクラス、仲間づくりの継続が必要 ・クラスはもちろん地域や保護者、学年間等の交流や関わり、体験等の機会を増やし、自己有用感や自尊感情、社会性が育つ環境づくりをしていく必要がある。 ・非認知能力の育成についてさらに教職員研修を行う必要がある。</p>	<p>・非認知能力の育成についての教職員研修を行う。 ・学年に応じた体験学習や出会い学習の機会を増やす。</p>	<p>・新しい取り組みであり、今後充実させてほしい。 ・自己肯定感が高いのはよいこと。引き続きレジリエンス教育に取り組んでほしい。 ・体験学習の機会を増やしてほしい。</p>
<p>人権教育</p>	<p>1 人権教育推進計画に基づく人権学習を軸に、全教育活動を通しての人権教育の実施 2 校区人権フォーラムの推進、いじめ防止標語の取組 3 人権教育カリキュラムの見直しと学年の人権課題や実態に応じた人権学習 4 グループエンカウンターやアサーションを中心としたSSTの取組 5 「生き方学習」を通しての人権教育の実施 ※「クラスでは人に対する思いやりが大切にされている」と答えた生徒 R2:81.9%⇒R3:85%⇒R4:85.3%⇒R5目標:86%⇒R6目標87%</p>	<p>【成果】 ・来年度に控えた北勢人権に向けて、各学年の人権学習のあり方を見直したことで、例年よりも様々な人権学習に取り組むことができた。 ・「県子どもサミット」、学年人権フォーラム、校区人権フォーラムに参加することで、人権学習への意欲や関心が高まった。 ・人権学習の中で「アドじゃん」等、友達と関わる活動を取り入れることで、グループにおける交流活動がより円滑になっていった。 ・生徒会として、「どの子も輝けるように」という思いのもと、「体育祭では、運動が苦手な子も得意な子も活躍できるような競技」や「文化祭では、全校に自分の好きなものの展示を募集」するなど多くの子が活躍できる場を設定することができた。また、11月にはピンクシール運動といういじめ防止啓発活動を全校で行った。また、人権フォーラムに参加し、アイスブレイキングを担当したり、学年を代表して意見を交流したりできた。 ・道徳の授業の中で、外国人の人権や障がい者の人権などを題材にした授業を行った。足の不自由な方の講演を聞いたあとに、義足をつくる人の題材をすることで、よりつながりのある指導にすることができた。 【課題】 ・「クラスでは人に対する思いやりが大切にされている」と答えた生徒は、1年生は69.6%、2年生では85.3%、3年生では95.7%で、合算すると83.5%となり、令和6年度の目標である87%に到達できなかった。 ・様々なジャンルの人権学習に各学年が取り組めたものの、それに関する差別的な発言や、他者を傷つけるような発言などがしばしばあった。よって人権学習の中だけでなく、朝の会や帰りの会、各教科の授業など、様々な場面で人権感覚を育てる話や活動が必要である。 ・生徒会の活動の良さは「異学年集団」での取り組みができることなので、その良さを活用して「思いやり」や「いろいろな立場の方を考えた行動」などに取り組む必要がある。 ・生徒会としての活動をする中で、子どもたちの思いや心の成長につなげられるような活動につなげていく必要がある。(子供たちの意見をもとに活動を始めたり、深めたりするなど・・・) ・道徳では、人権学習との関連を図りながら進めていく。</p>	<p>【人権部会】 ・「仲間づくり」の視点を大切にしながら、すべての教科で横断的に取り組めるようにしていく。 ・SNSに関する講座や、パラスポーツに関する講座などを行って、来年度も外部講師を招いて話を聞く機会を設けたい。 ・人権学習の成果を地域や保護者に広く発信できる機会を持つ。 【生徒会】 ・体育祭や文化祭を通して、生徒の主体性を生かした企画・運営をしていく。 ・ピンクシール運動だけでなく、生徒を主体としたいじめ防止の啓発活動を行う。</p>	<p>・人権学習は今後重要になってくる。中学生からの意識づけは大切。引き続き高い目標設定をお願いしたい。 ・人権に関する様々な課題について、生徒たちの思いや考えをグループで話し、発表するような機会を与えることはよい。 ・マスメディア、ネットからの情報も多く、良くも悪くも生徒たちは感化されやすいので、丁寧な指導を。</p>
<p>教職員の健康</p>	<p>1 総勤務時間の縮減 ・過重労働平均一人当たり月平均 R6目標値:20時間以内 ・月45時間を超える時間外労働者0人 ・一人当たり年間休暇取得 R6年目標値:22日以上 ・設定した日の定時に退校できた職員の割合 R6目標値:100% ・放課後に行う会議の時間60分以内に終了した割合 R6目標値:70% 2 関わり合う職場環境づくり ・若手教員育成を中心としたOJTの推進 ・業務内容の平準化 3 コンプライアンスの推進 ・コンプライアンス研修の実施</p>	<p>【成果】 ・校内校務のICT化で、打ち合わせの時間の短縮化を図ることができた。 ・時間割に教科部会を位置付けたことにより、教科指導についての相談や、評価検討、指導案検討を行う時間を確保できた。 ・職員会議の事項書を事前にICT端末で共有することによって、提案時間が短縮され、ほぼ60分で会議を終了することができた。 ・職員会議で時節柄に応じたテーマでコンプライアンス研修を行い、不祥事の未然防止に努めた。 ・過重労働平均一人当たり月平均 R6目標値:20時間以内→28.3時間(12月末) ・月45時間を超える時間外労働者0人→のべ46人 月当たり5.1人(12月末) ・一人当たり年間休暇取得 R6年目標値:22日以上→11.4日(12月末) ・設定した日の定時に退校できた職員の割合 R6年目標値:100%→98.7%(12月末) ・放課後に行う会議の時間60分以内に終了した割合 R6年目標値:70%→71% 【課題】 ・学校行事、成績処理、進路指導等により、担当者の業務が増えることがある。 ・時間外勤務の中には、休日の部活動の割合が大きい。部活動の地域移行が進むことにより、時間外勤務が解消されることが望まれている。</p>	<p>・校務分掌を見直し、学校運営に必要な仕事分担について精査し改善していく。 ・職場の同僚性を高め、風通しのよい職場づくりを進める。 ・部活動の活動時間を原則「放課後」とし、教職員の負担軽減につなげる。</p>	<p>・教職員のメンタルヘルスについても項目に挙げて取り組む必要がある。 ・業務、行事による時期的な負担増加への対応については、年間総労働時間の観点で平準化できるようにメリハリをつけて管理するべき。 ・一人に負担がかからないようにお願いしたい。 ・部活動の地域移行で、休日の教員の負担がないようにしてほしい。 ・時間外労働の縮減とともに、少しづつでも職場環境の改善を。</p>